令和7年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(令和7年2月末現在)

			(र गम /	'年2月末現在) ·
業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	1	4	-3	-75.0%
02 繊維工業	'			70.0%
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	2		2	
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業				
09 窯業土石				
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属				
12 金属製品	1	2	-1	-50.0%
13 一般機械器具				
14 電気機械器具 15 輸送機械製造	4		1	
	1		1	
<u>16 電気・ガス</u> 17 その他の製造	2	1	1	100.0%
17 その他の製造 17 17 17 17 17 17 17 1	7	10	-3	-30.0%
02 鉱業小計	'	10	- J	-30.0/0
01 土木工事		1	-1	-100.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	3	2	1	50.0%
02 木造家屋建築		_	·	
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	2		2	
02 建築工事	5	2	3	150.0%
03 その他の建設	1	1 (1)	-(1)	
03 建設業小計	6	4 (1)	2 -(1)	50.0%
01 鉄道等		1	-1	-100.0%
02 道路旅客	3	10	-7	-70.0%
03 道路貨物運送	9	7	2	28.6%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	12	18	-6	-33.3%
01 陸上貨物	1	1		400.00
02 港湾運送業	4	2	2	100.0%
05 貨物取扱小計 01 農業	5	3	2	66.7%
01 農業 02 林業				
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業		1	-1	-100.0%
02 小売業	11	8	3	37.5%
03 理美容業				
04 その他の商業	2	2		
08 商業	13	11	2	18.2%
01 金融業				
02 広告・あっせん				
09 金融広告業				
10 映画・演劇業	_			
11 通信業	2	4	-2	-50.0%
12 教育研究	4		4	E0 00"
01 医療保健業	1	2	-1	-50.0%
02 社会福祉施設	7	14	-7	-50.0%
03 その他の保健衛生 13 保健衛生業	8	16	-8	-50.0%
01 旅館業	U	10	-0	-50.0%
02 飲食店	4	4		
03 その他の接客	1	1	1	
14 接客娯楽	5	4	1	25.0%
15 清掃・と畜	6	11	-5	-45.5%
16 官公署	Ť		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	.3.0,0
01 派遣業				
02 その他の事業	2	9	-7	-77.8%
17 その他の事業	2	9	-7	-77.8%
合 計	66	90 (1)	-24 -(1)	-26.7%
各欄左側の数字は休業4 [-

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)